

フランス政界の地殻変動

発表日：2017年5月19日(金)

～議会選後を睨んだ内閣の布陣～

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

◇ マクロン新大統領が安定した政権運営を行うためには、6月の下院選で議会基盤を確立できるかが鍵を握る。世論調査で共和国前進の支持が上向いているが、候補者の半分近くが政治経験のない一般市民で、有効な選挙運動が出来るかは不透明。新大統領は首相や重量級閣僚に共和党や社会党の議員を配置し、共和国前進が過半数を確保できない場合に備え、主要政党の協力を取り付けようとしている。こうした戦略は今のところ奏功しそうで、議会との全面的な対立は回避できる可能性が高まっている。

左右両極の主要政党の支持を得ずに独立・中道候補として大統領選を制したフランスのエマニュエル・マクロン新大統領は、経済運営での立場が自身に近い共和党（LR）のエドゥアール・フィリップ国民議会（下院）議員を首相に任命し、同氏の下に左派・中道・右派・民間から幅広い人材を集め、政権運営を行おうとしている。17日に発表した閣僚の顔ぶれは、共和党出身のフィリップ首相を筆頭に、3人の閣僚大臣として、①早い時期からマクロン氏を支えてきた社会党（PS）のジェラルール・コロ元老院（上院）議員を内務大臣に、②民間から著名な環境活動家のニコラ・ユロ氏を環境移行・連帯大臣に、③大統領選でマクロン氏の勝利を後押しした中道・民主運動（MoDem）のフランソワ・バイルー党首を司法大臣に任命。この他、閣僚経験者として、社会党のジャン＝イヴ・ル・ドリアン前国防大臣をヨーロッパ・外務大臣に、共和党の大統領選予備選に出馬したブリュノ・ル・メール元農業大臣を経済大臣に配置し、民間からは企業経営者、医師、大学教授、オリンピックのメダリストなどを登用した。首相を含めた23人の閣僚の出身政党は、マクロン氏が立ち上げた共和国前進（REM）が2名、共和党が3名、社会党が4名、民主運動が3名、社会党と選挙協力を約束している左翼急進党（PRG）が2名、民間出身が9名の布陣（図表1）。民間人の積極活用や党派を超えた任用で政治の刷新をアピールした。

（図表1）フランス・第1次フィリップ内閣の出身政党別内訳（人数）

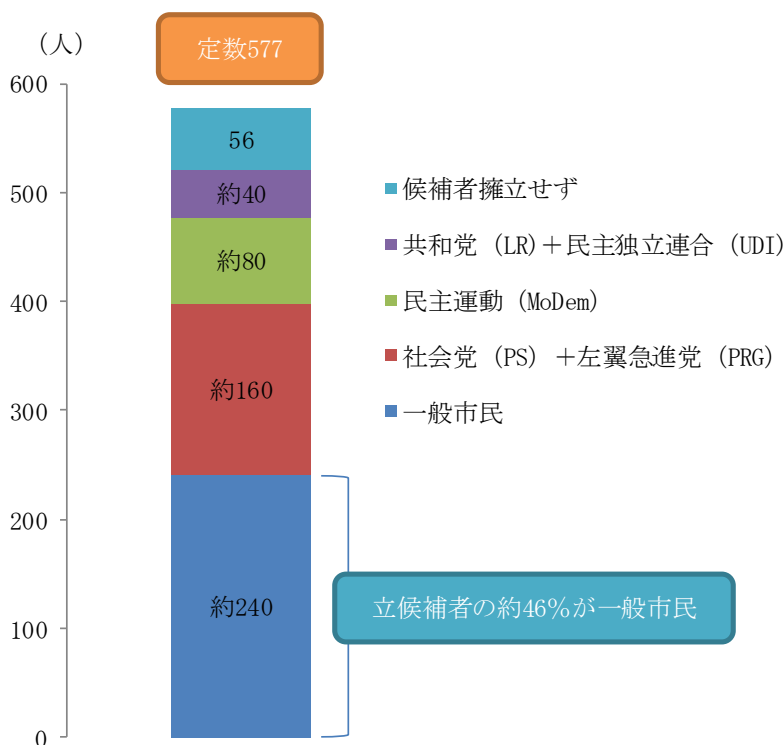
	首相	大臣		首相 補佐官	計
		閣僚大臣	その他		
共和国前進（REM）				2	2
共和党（LR）	1	2	2		3
社会党（PS）		3	1	2	4
民主運動（MoDem）		3	1	2	3
左翼急進党（PRG）		2		2	2
無所属		8	1	7	9
計	1	18	3	15	23

注：共和国前進への参加を示唆している場合も旧所属政党で集計
 出所：各種報道資料より第一生命経済研究所が作成

6月の国民議会（下院）選挙は海外領土を含む577の選挙区で争われ、11日の初回投票で50%以上の票を獲得した候補が勝利し、何れの候補も50%以上の票を獲得しなかった場合、初回投票での上位2名並びに12.5%以上の票を獲得した候補が18日の決選投票を争う。決選投票で最多票を獲得した候補が勝利する。同じ二回投票制の大統領選との違いは、初回投票で12.5%以上の票を獲得した候補は、その順位にかかわらず決選投票に進出する点だ。選挙区によっては3候補や4候補（計算上は最大で7候補まで）が決選投票で対峙することになる。

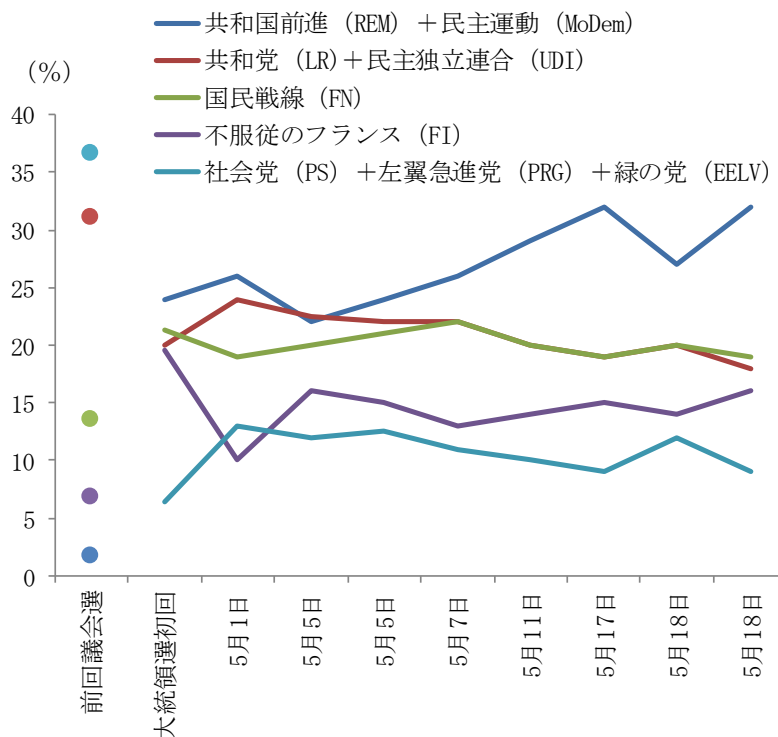
共和国前進は577の選挙区のうち521選挙区で候補者を擁立し、その内訳は、社会党や左翼急進党系の候補が現職議員を含めて約160名、連立を組む民主運動が擁立する候補が約80名、共和党や中道右派の民主独立連合（UDI）系の候補が約40名、残りの約240名が共和国前進の独自候補となる（図表2）。つまり、立候補者の50%近くが政治経験の全くない一般市民だ。現職議員のいない共和国前進は政党助成金もなく、選挙運動を陣頭指揮する人材が足りているのかも不透明で、選挙戦には不安が残る。地盤も看板も靴もない候補が、単にマクロン大統領を支持するからと言って、現職議員や長年その選挙区で政治活動を行ってきた他候補と渡り合えるかは未知数だ。大統領戦後の世論調査では、初回投票で共和国前進の候補に投票するとの回答が30%前後に上り、ここにきてややリードを広げている（図表3）。共和国前進が議会の過半数を確保するとの決選投票に関する世論調査もある。ただ、右派を代表する共和党、大統領選で決選投票に残ったマリーヌ・ルペン氏が率いる国民戦線（FN）、大統領選・初回投票で善戦したジャン＝リュック・メランション氏が率いる不服従のフランス（FI）もそれぞれ初回投票で20%前後の支持を獲得する見込みで、決選投票は従来以上に多候補による争いとなりそうだ。多候補者間で票が分散するため、ルペン阻止票がマクロン支持で結集した大統領選・決選投票の再現は難しい。

（図表2）フランス国民議会（下院）選挙での共和国前進の候補者内訳



出所：各種報道資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) フランス国民議会（下院）選挙・初回投票の世論調査



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

共和国前進が議会の過半数を確保できない場合、フィリップ内閣の存続が危ぶまれる。国民議会は政府の不信任動議の提出権を持ち、通常は議会多数派の支持が得られない政権は存続できない。マクロン大統領が首相や重量級閣僚に共和党や社会党の議員を多く配置したことは、議会選後に共和党や社会党からの協力を取り付けようとの意図が読み取れる。マクロン大統領支持を表明した社会党のマニユエル・ヴァルス元首相に対して、共和国前進は同一選挙区から3期以上連続での出馬を認めていないことを理由に党の公認を見送った一方で、同氏の出馬する選挙区に対立候補を立てなかった。これも選挙後の協力を睨んだ動きとみられる。こうした戦略が成功する保証はないが、議会との全面的な対立を回避できる可能性が徐々に高まっている。

以上